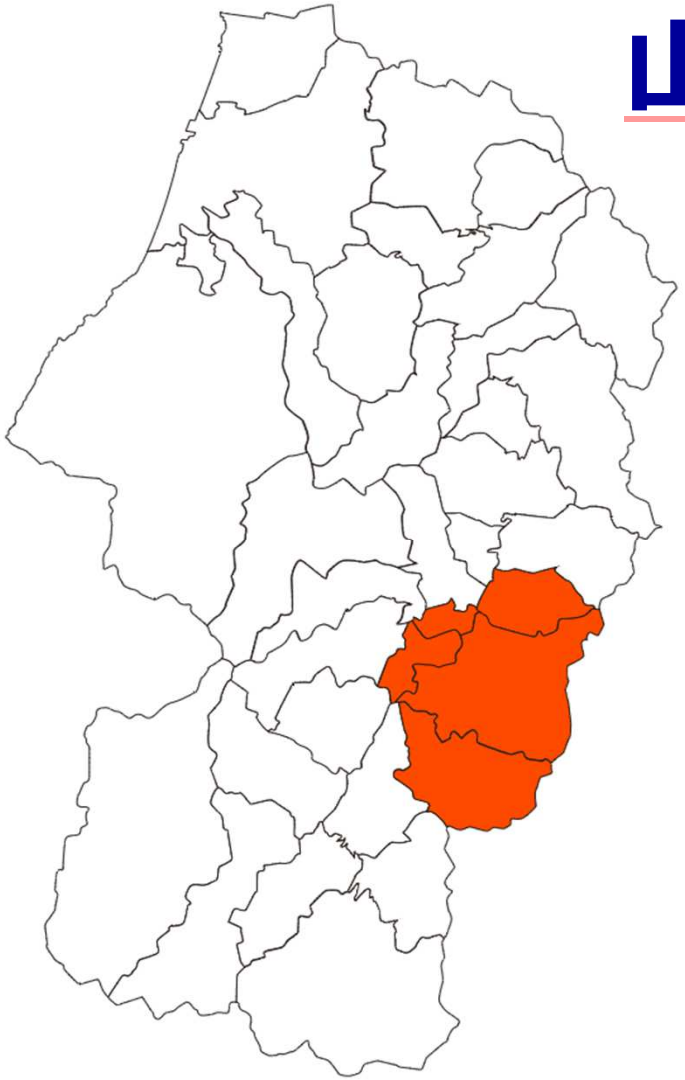
地域の明るい未来フォーラム　in　東南村山

資料１



山形県の明るい未来に向けて

（内容）

１　本県の現状について

２　県づくりの基本方向

参考：全国事例紹介（別冊）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

令和８（2026）年11月19日（木）

（内容）

１　本県の現状について
　Ⅰ　人口の推移・推計
　Ⅱ　経済の状況
　Ⅲ　移住者、関係人口の状況

２　県づくりの基本方向
　Ⅰ　第４次山形県総合発展計画
　Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方

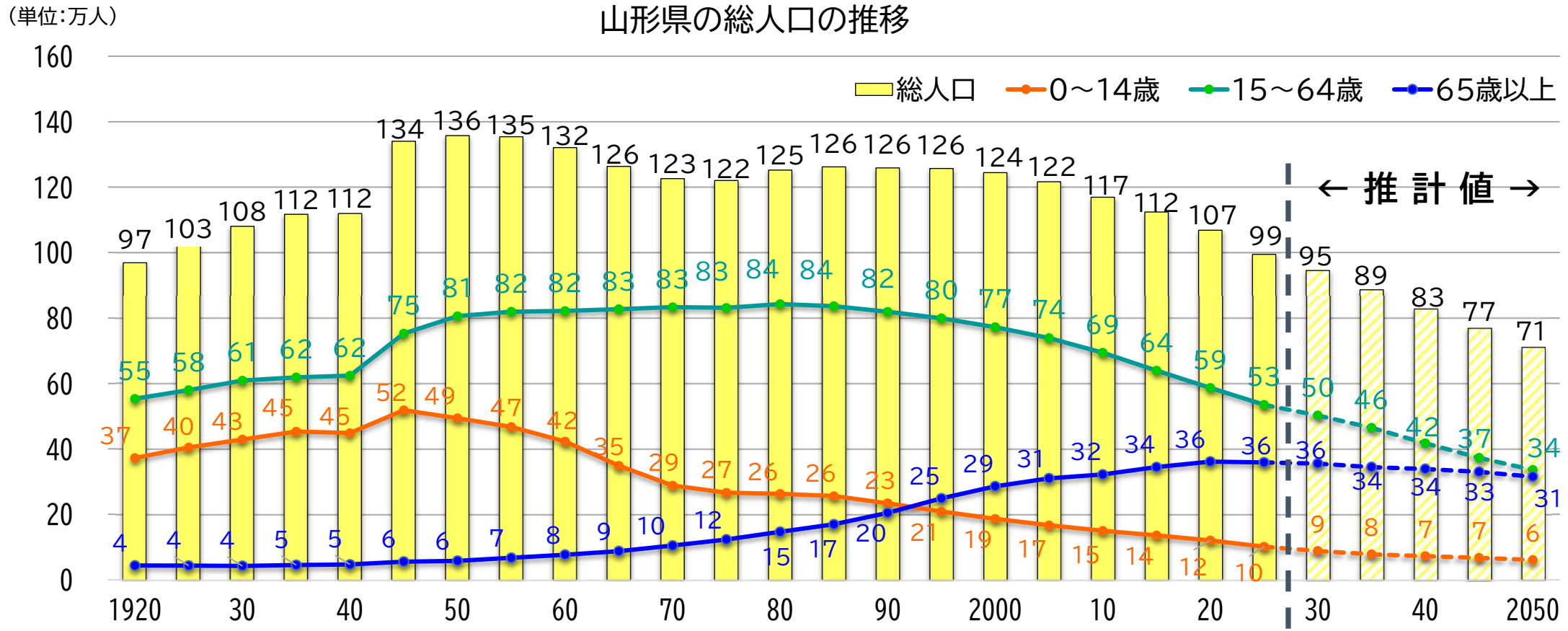
参考：全国事例紹介（別冊）
・参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）
・島根県隠岐郡海士町

１－Ⅰ　人口の推移・推計（総人口の推移）

・本県の総人口は、1950年（昭和25年）にピークの約136万人となったが、それ以降は減少傾向が続き、2025年（令和７年）に100万人を下回った。

・将来推計（2030年～）では、当面、人口減少は続き、2050年（令和32年）に約71万人になると見込まれている。

・年齢３区分別でも、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のいずれにおいても減少が見込まれている。

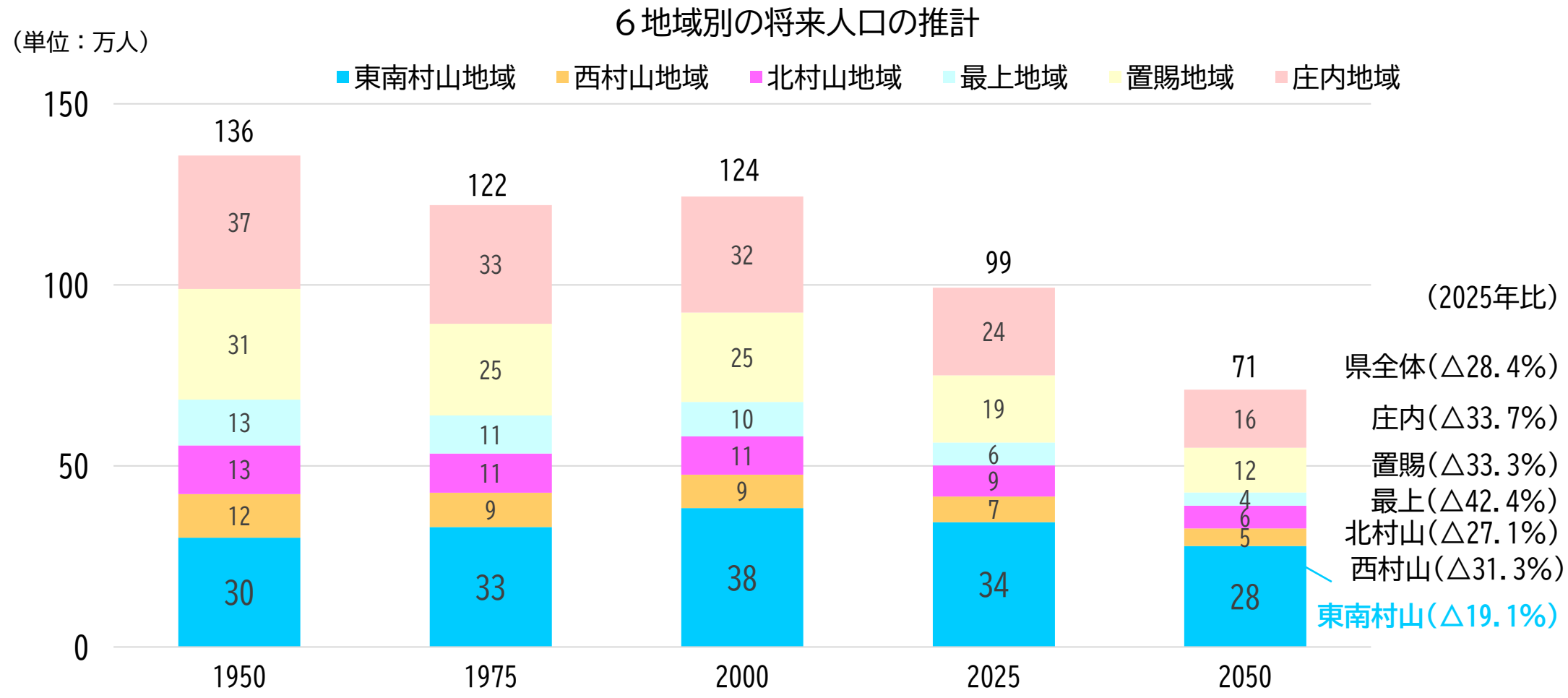


※記載の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が内訳の和と一致しないことがあります。

【出典】2025年までは総務省「国勢調査」、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

１－Ⅰ　人口の推移・推計（地域別人口の推移）

・県内６地域別の人口は、いずれの地域でも減少する見込みとなっている。
・2025年（令和７年）人口と2050年（令和32年）推計人口の減少率では地域差がある。
東南村山：△19.1%（34万人→28万人）西村山：△31.3%（７万人→５万人）北村山：△27.1%（９万人→６万人）
最上：△42.4%（６万人→４万人）　置賜：△33.3%（19万人→12万人）　庄内：△33.7%（24万人→16万人）

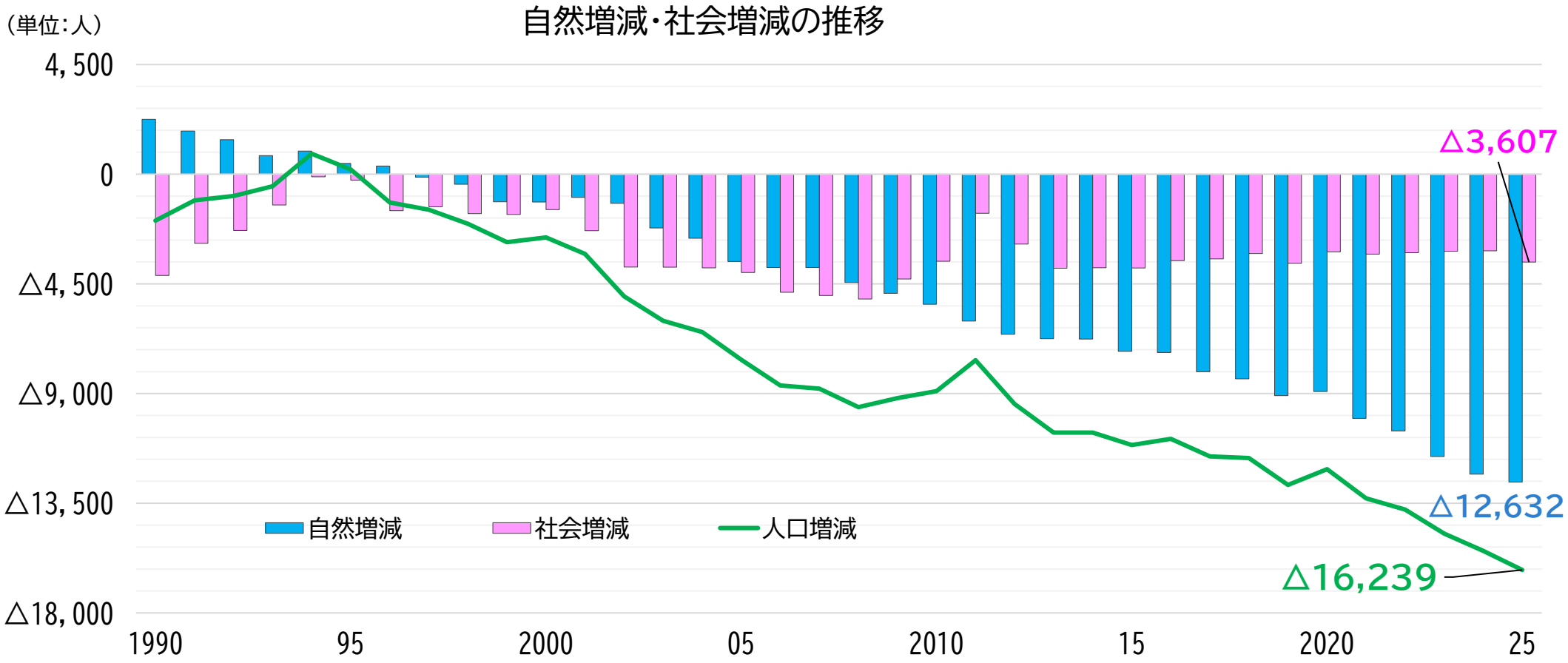


※記載の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計が内訳の和と一致しないことがあります。

【出典】2025年までは総務省「国勢調査」、 2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

１－Ⅰ　人口の推移・推計（自然動態・社会動態の推移）

・自然動態（出生と死亡による人口の動き）は、1997（平成９）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その減少幅は拡大傾向にある。
・社会動態（県外との転出入による人口の動き）は、転出が転入を上回る「転出超過」で一貫して推移しており、近年は3,000～4,000人台の減少が続いている。
・直近では人口減少の約８割が自然減、約２割が社会減となっている。

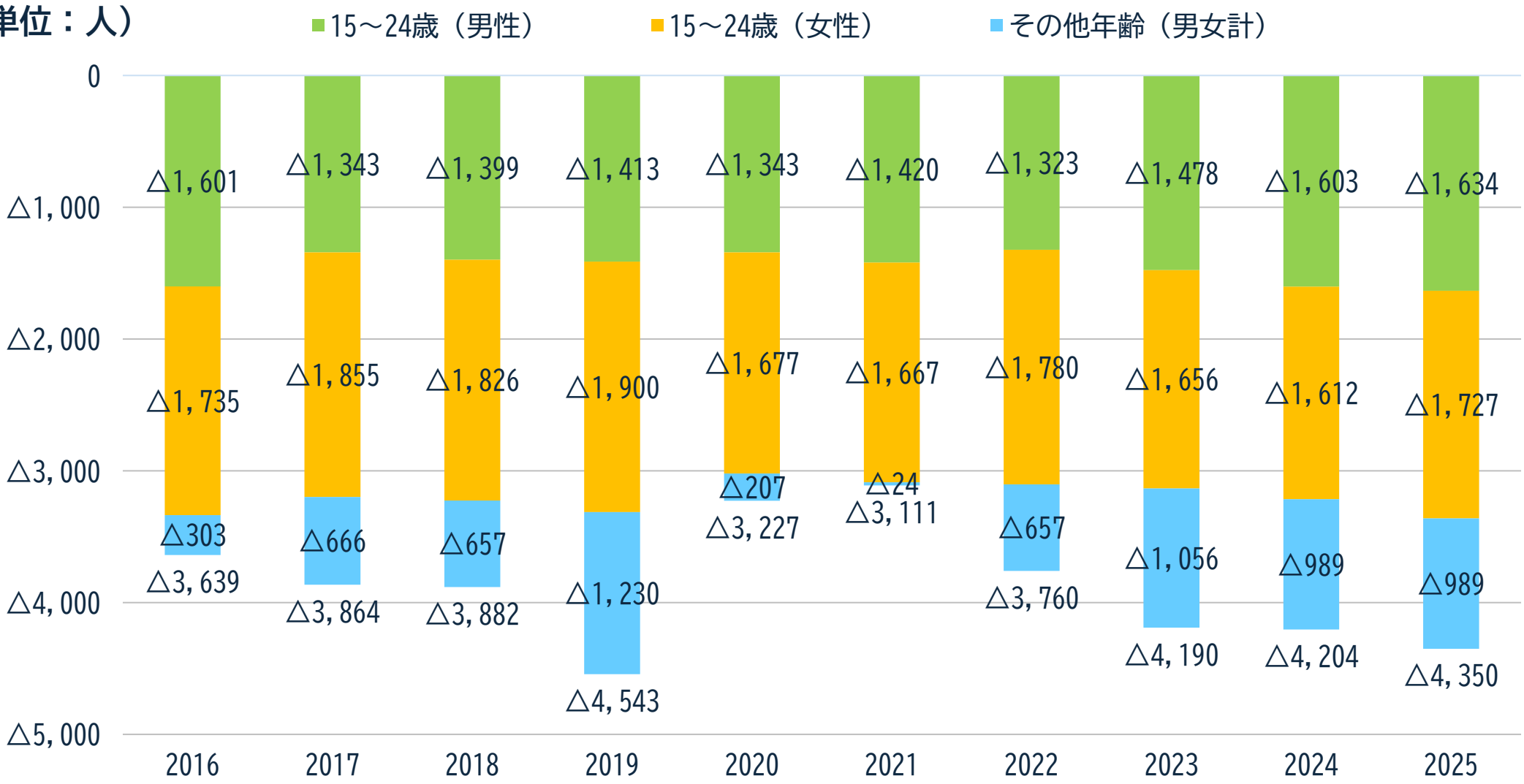


出典：県みらい企画創造部「山形県の人口と世帯数」（各年10月１日現在、外国人含む）

1－Ⅰ　人口の推移・推計（社会動態（年齢別転出超数））

・男女ともに15～24歳の転出超過が最も多く、社会減の７割以上を占める傾向にある。
・また、女性の転出超過が男性より多い傾向にある。

（単位：人）

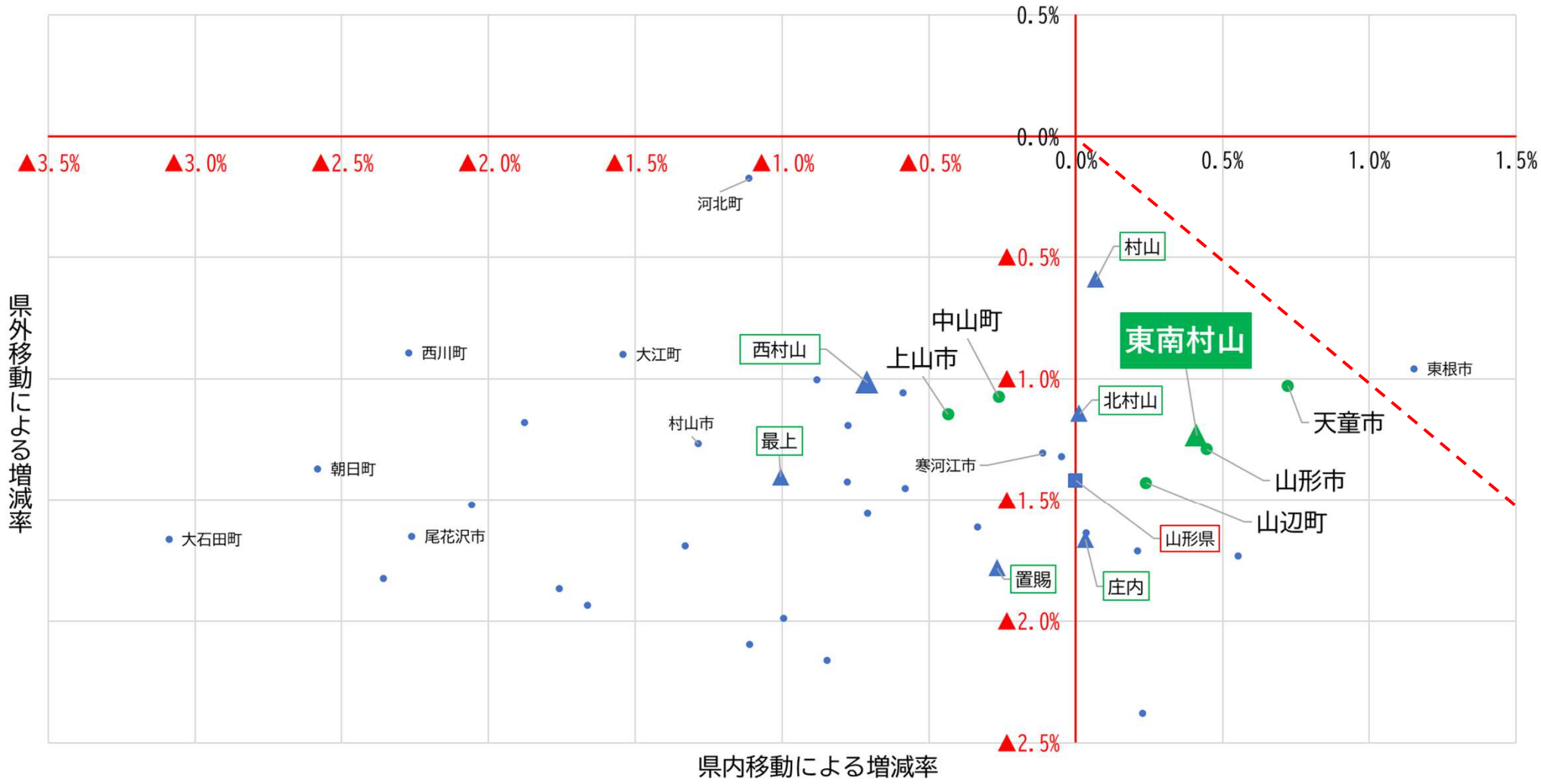


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

1－Ⅰ　人口の推移・推計（地域別の若者の県内・県外移動）

・県内各市町村の若者（10～39歳、2023（R5）～2025（R7）年３年平均）の県内移動と県外移動の状況を見ると、全ての市町村で県外への転出超過が生じている。
・東根市のみ、県内移動による転入超過が県外への転出超過を上回り、トータルでは転入超過になっている。

県内・県外別 市町村別 転出超過率（2023～2025年の3年平均）【10～39歳】

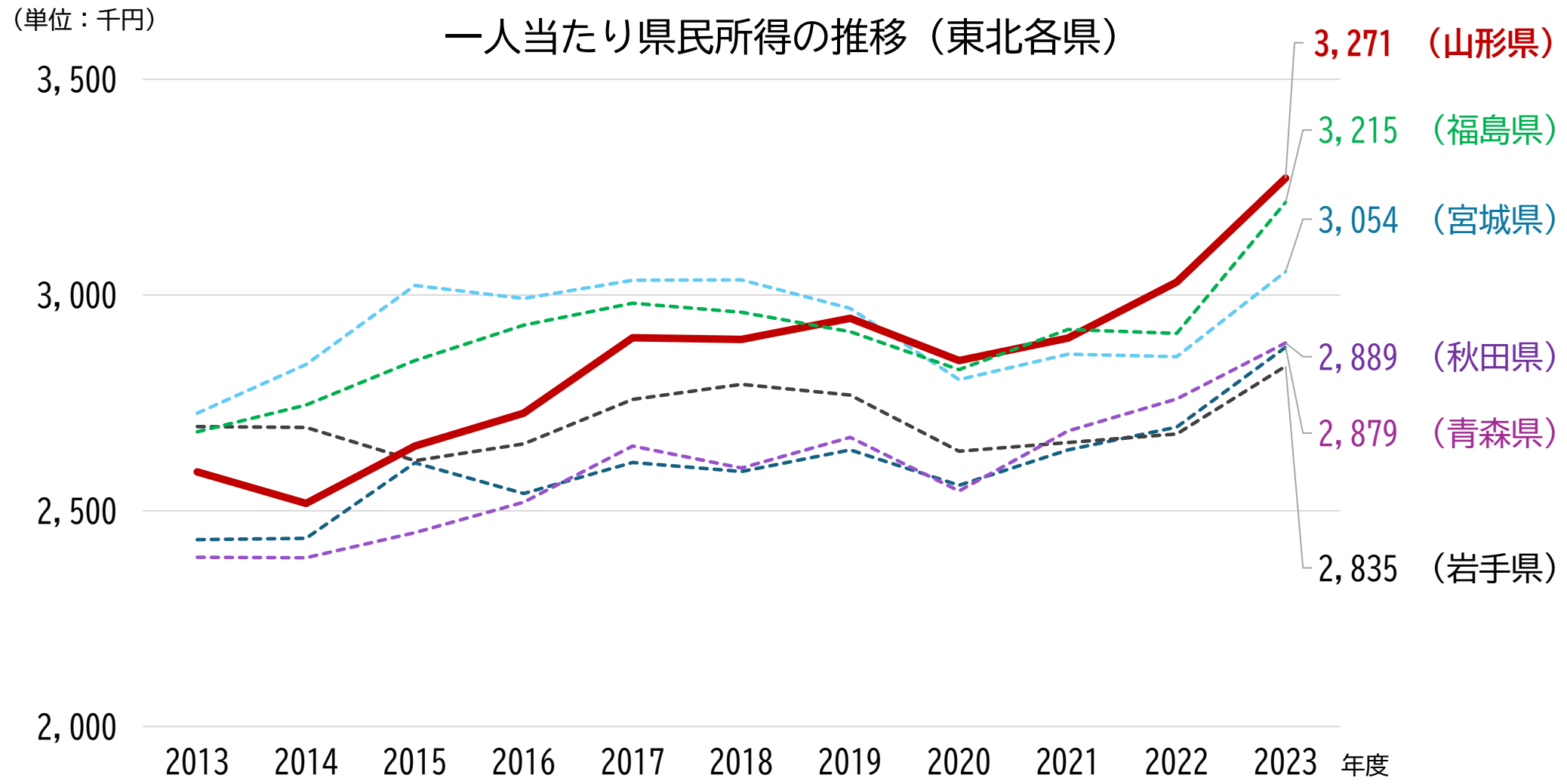


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（参考表）」（外国人含む）

１－Ⅱ　経済の状況

一人当たり県民所得の推移

○　内閣府がとりまとめた令和５年度県民経済計算において、本県の一人当たり県民所得は、3,271千円で、令和４年度に引き続き東北１位となっている。



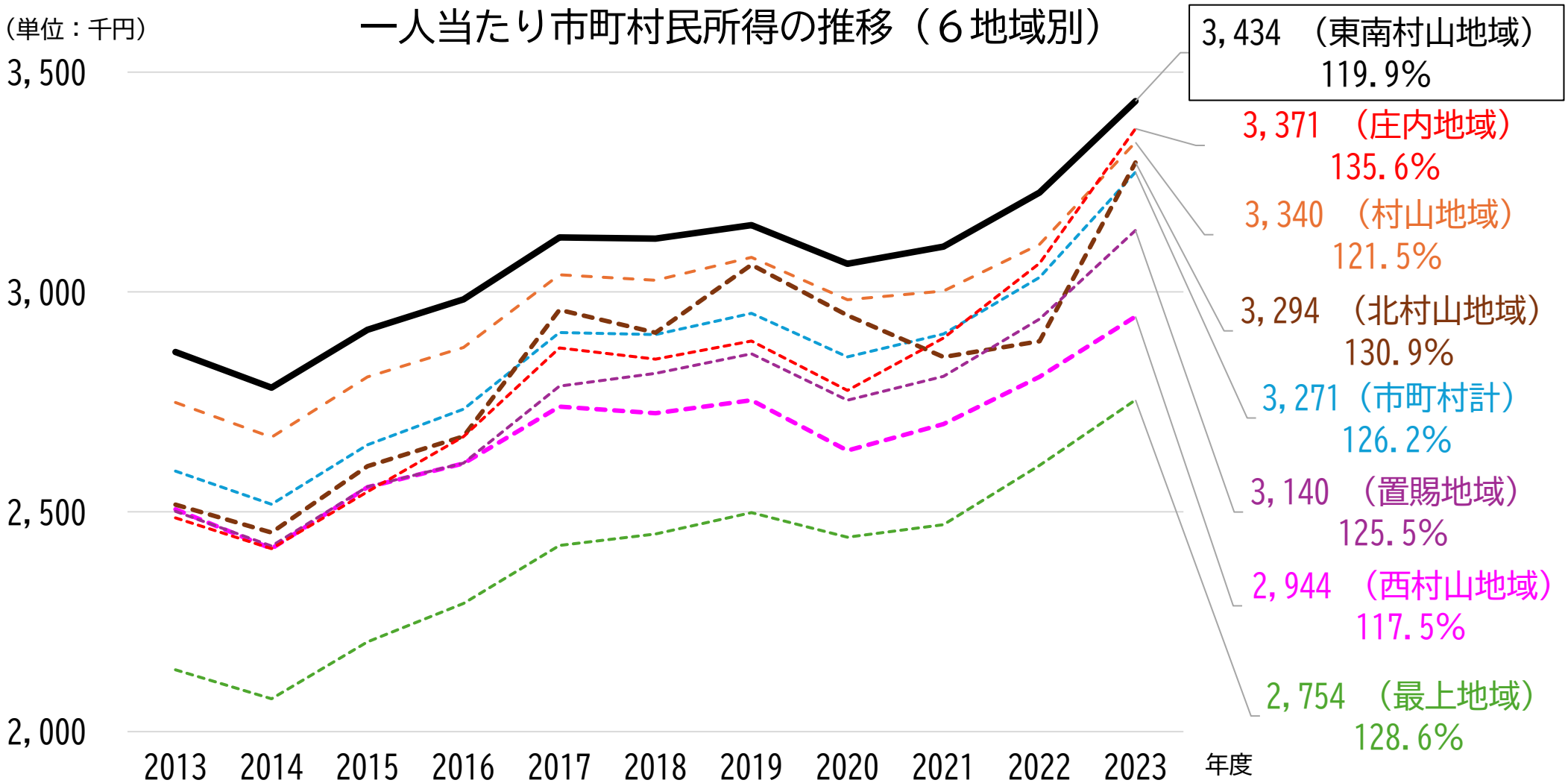
※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ各県の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

出典：内閣府「県民経済計算（平成23年度 － 令和５年度）（2008SNA、平成27年基準計数）」

1－Ⅱ　経済の状況

一人当たり市町村所得の推移

○　６地域別の一人当たり市町村民所得を見ると、すべての地域で増加している。
　　特に庄内地域が2013年度2,486千円から2023年度3,371千円（135.6%）と最も増加している。



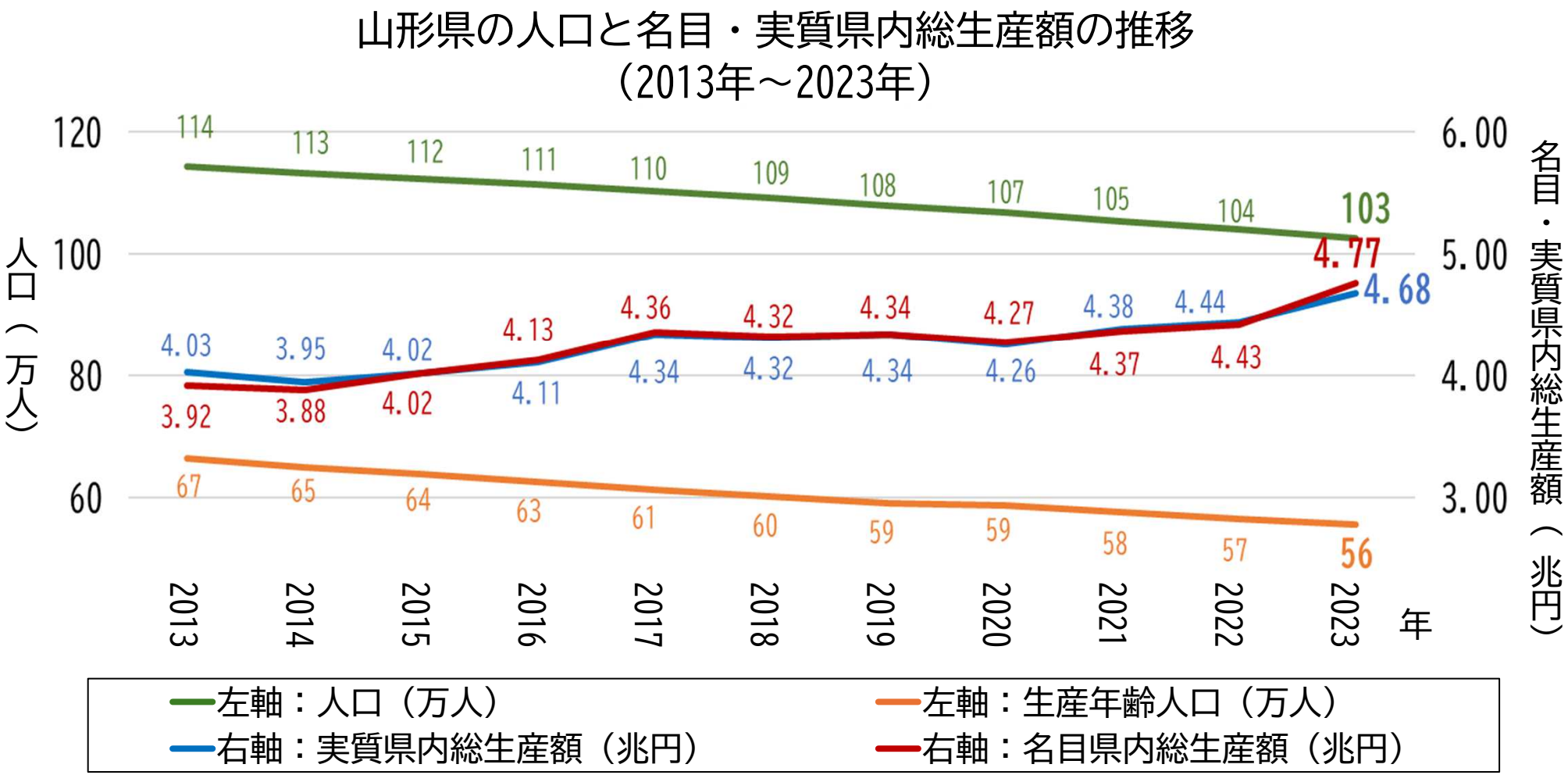
※「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

出典：県みらい企画創造部「令和5年度市町村民経済計算」

1－Ⅱ　経済の状況

山形県の人口と名目・実質県内総生産額の推移

○　人口が減少する中にあっても、設備投資や技術革新による労働生産性の上昇などにより、名目・実質県内総生産額ともに増加傾向にある。

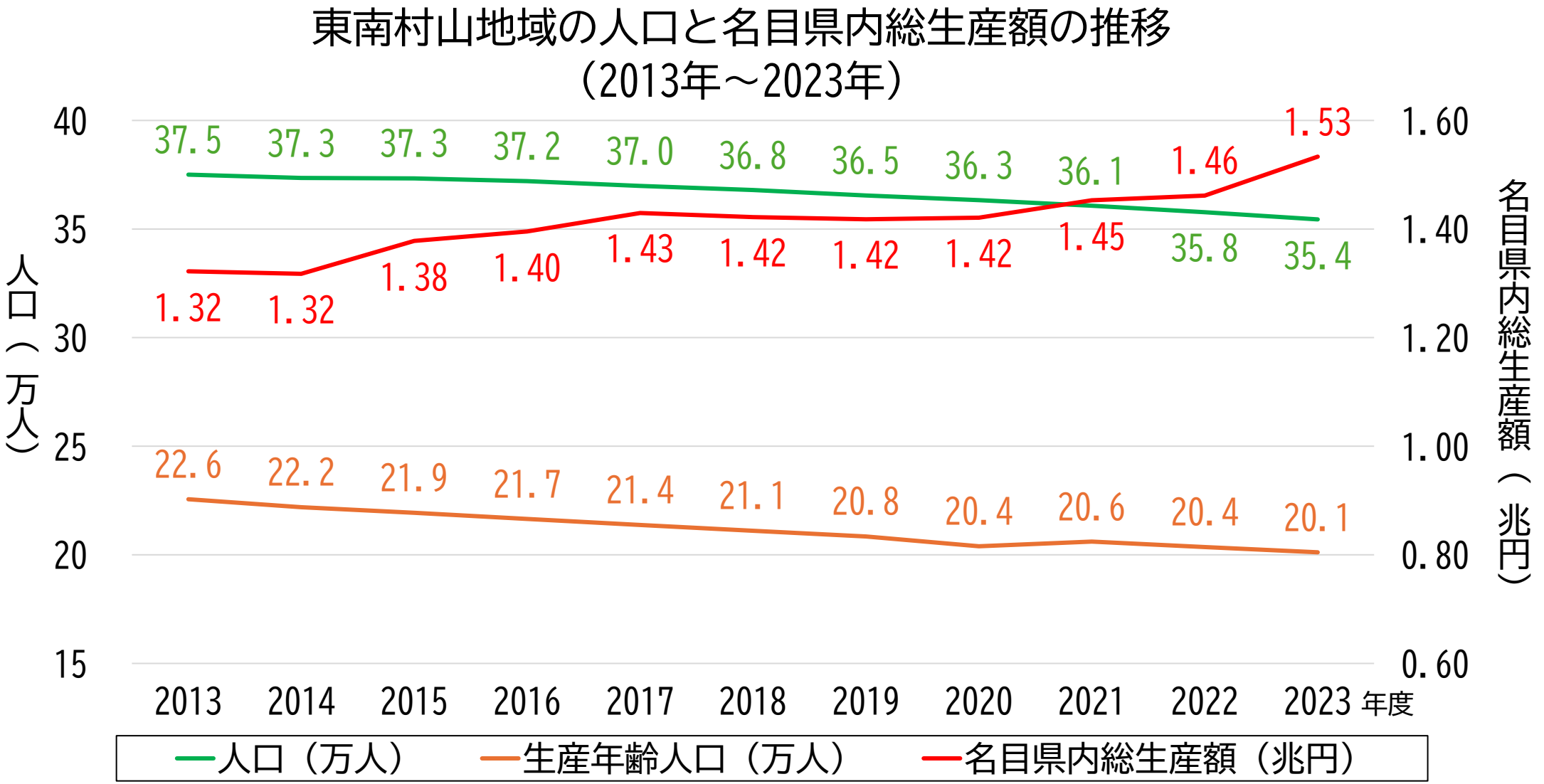


出典：県みらい企画創造部「山形県県民経済計算（令和５年度版）」

1－Ⅱ　経済の状況

東南村山地域の人口と名目県内総生産額の推移

○　東南村山地域においても、人口は減少しているが名目県内総生産額は増加傾向にある。



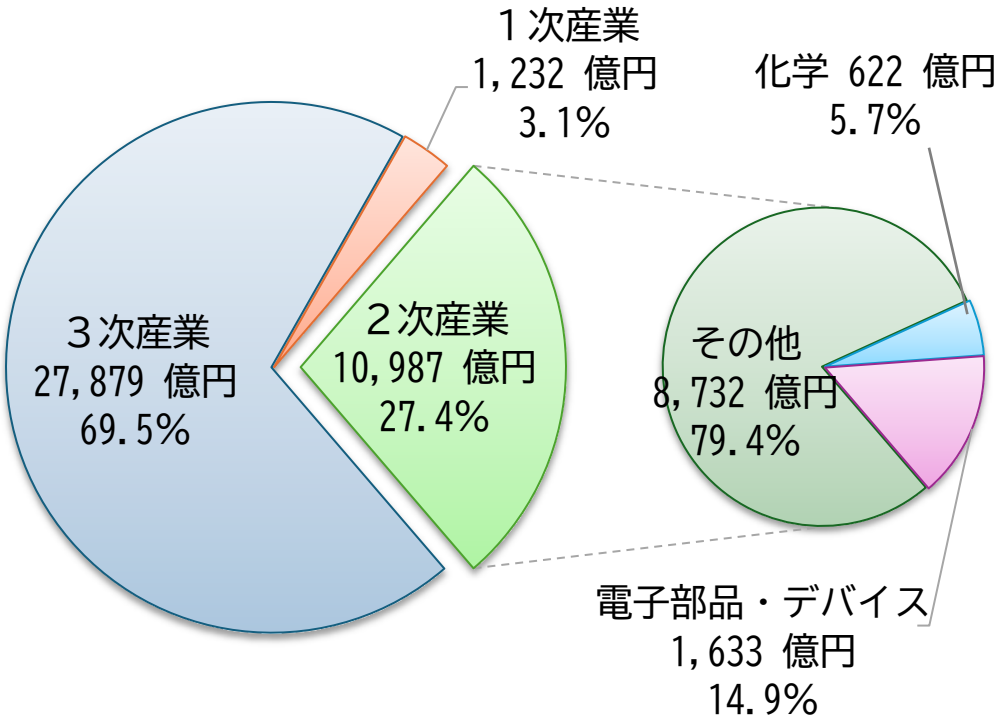
出典：県みらい企画創造部「令和5年度市町村民経済計算」、「山形県の人口と世帯数」

1－Ⅱ　経済の状況

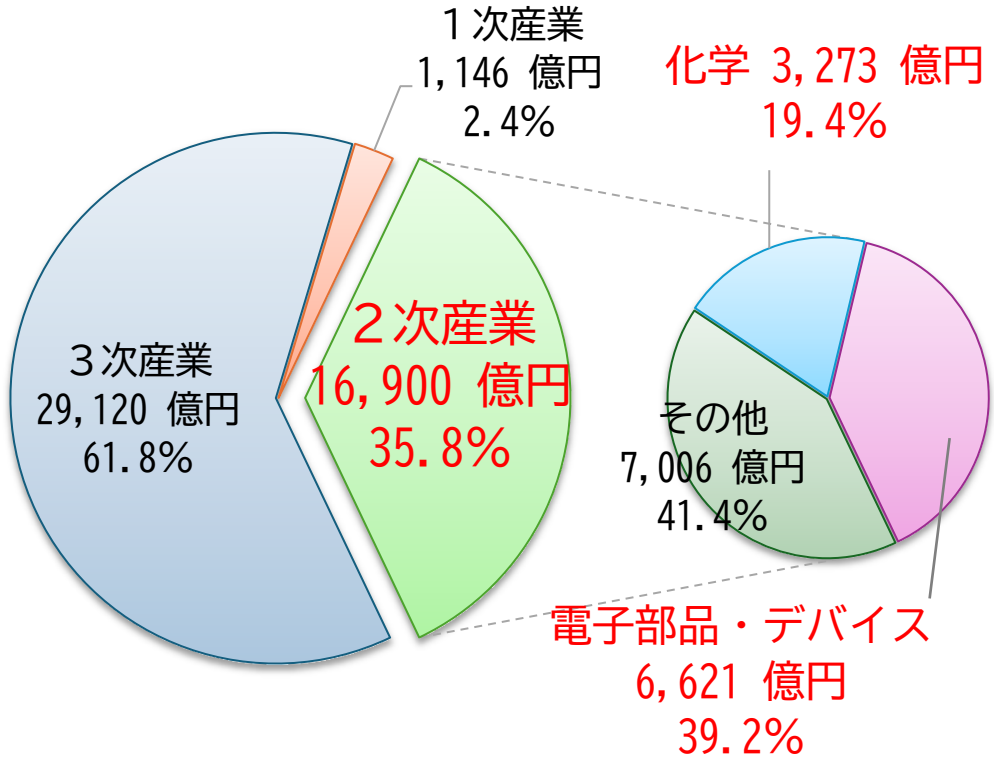
本県の産業構造について

○　産業別県内総生産（実質）について直近10年間（2013年度と2023年度）を比較すると、
第２次産業が１兆987億円から１兆6,900億円（5,913億円、約54%）と最も増加している。
○　その中でも製造業の電子部品・デバイス、化学が大幅に増加している。

2013年度
産業別総生産（実質）約4.0兆円



2023年度
産業別総生産（実質）約4.7兆円



※各産業の分類は、日本標準産業分類による
第１次産業…農業・林業、漁業
第２次産業…鉱業，採石業，砂利採取業、建設業、製造業
第３次産業…第1次産業、第2次産業のいずれにも分類されないもの（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、分類不能の産業など）

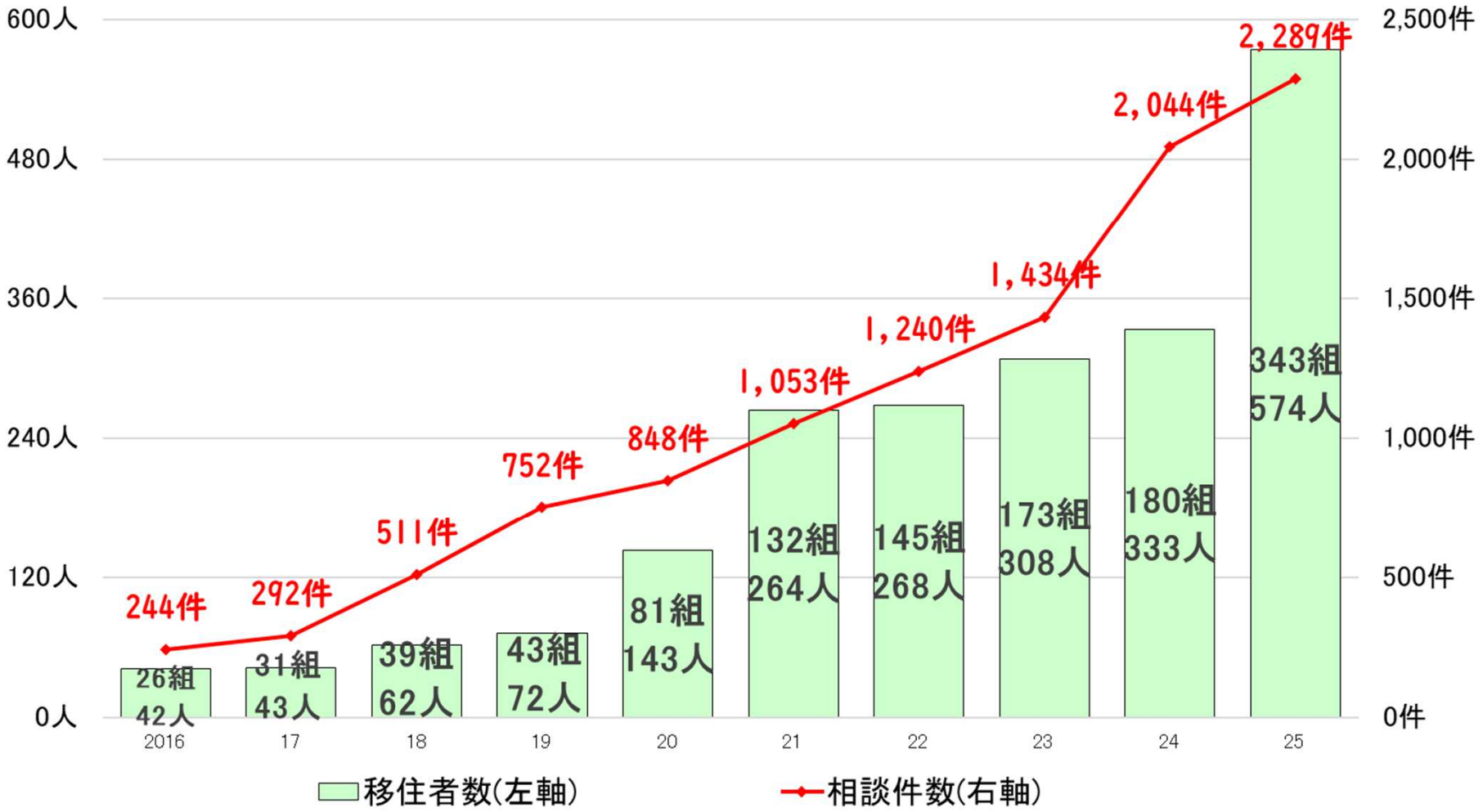
出典：県みらい企画創造部「山形県県民経済計算（令和５年度版）」

1－Ⅲ　移住者、関係人口の状況（移住者数及び移住相談件数）

○　移住者数・移住相談件数は年々増加しており、2025（令和７）年の移住者数は343組、574人となり、前年比で＋163組、＋241人となっている。

○　同年の移住相談件数は2,289件となり、前年比で＋245件となっている。

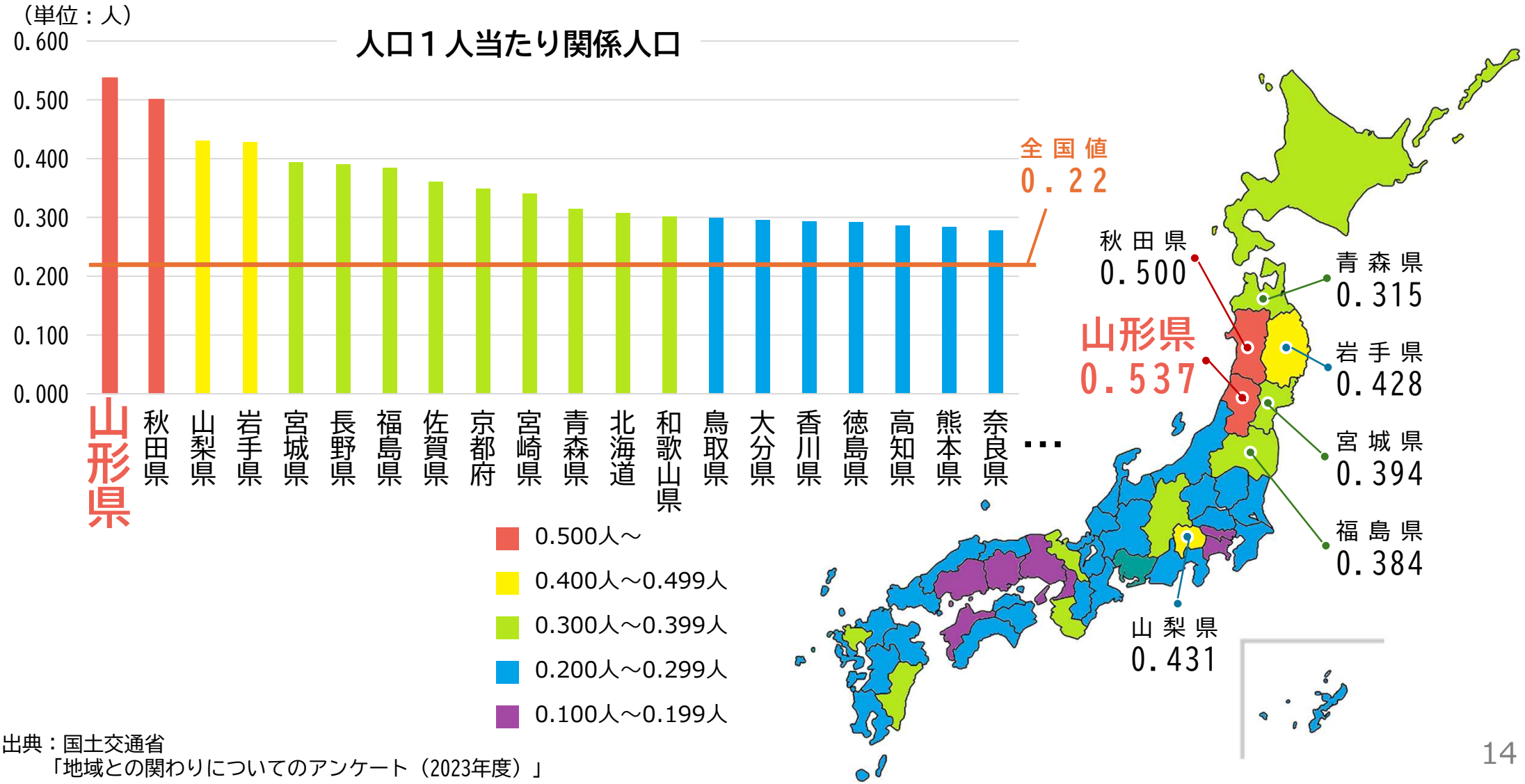
山形県への移住者数及び移住相談件数の推移



出典：2018年までは県みらい企画創造部、2019年は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」
2020年以降は「くらすべ山形（一般社団法人ふるさと山形移住・定住センター）」

1－Ⅲ　移住者、関係人口の状況（関係人口ランキング）

○　居住人口（R2国勢調査人口）当たりの関係人口は、全国値で約0.22人となっている。
○　山形県は約0.54人で、全国第１位となっている。



出典：国土交通省
「地域との関わりについてのアンケート（2023年度）」

（内容）

１　本県の現状について
　Ⅰ　人口の推移・推計
　Ⅱ　経済の状況
　Ⅲ　移住者、関係人口の状況

２　県づくりの基本方向
**　Ⅰ　第４次山形県総合発展計画**
**　Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方**

参考：全国事例紹介（別冊）
・参考事例（2025(R7)国勢調査人口速報集計で人口減から人口増に転じた市町村の主な背景等と取組み）
・島根県隠岐郡海士町

２－Ⅰ　第４次山形県総合発展計画

総合計画とは …

県づくりの目標を定めて、中長期な視点で新しい山形の姿を描き、その実現を目指して展開する政策及び施策の方向を明らかにするものであり、県政を進めるうえでの基本指針

（１）長期構想

○　県づくりの基本的な考え方と基本目標、その実現に向けた政策・施策の展開の方向性を示す。

○　計画期間：令和２年度から概ね１０年間

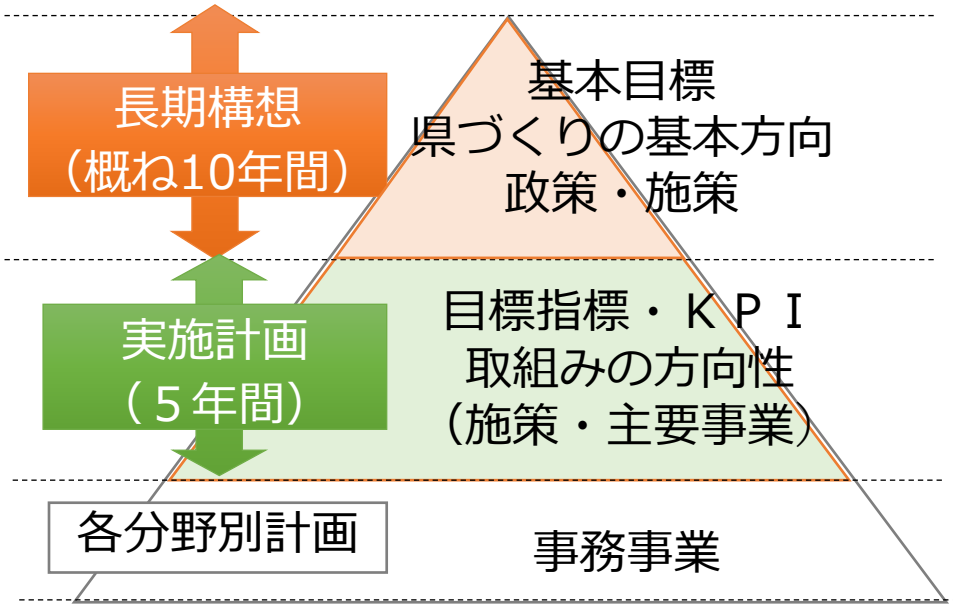
（２）実施計画

○　長期構想の基本目標を実現するための主要な取組みの方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やＫＰＩ(重要業績評価指標)を設定する。

○　計画期間：

前期　令和２年度から６年度

後期　令和７年度から11年度



２－Ⅰ　第４次山形県総合発展計画の基本目標

基本目標

人と自然がいきいきと調和し、

真の豊かさと幸せを実感できる山形

２－Ⅱ　令和９年度県政運営の基本的考え方（施策展開の方向性）

施策展開の方向性

１　地域の未来を切り拓く人づくり

２　多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり

３　山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築

４　暮らしを守る安全・安心な社会づくり

（施策展開で重視する視点）

- あらゆる施策において**「県民一人ひとりのウェルビーイングの向上」**を重視するとともに、市町村・県民・企業など**「多様な主体による積極的な挑戦」**を加速

- AI・デジタル技術をはじめとする「新たな技術」の導入や AIトランスフォーメーション（AX）、グリーントランスフォーメーション（GX）などの**「新たなアプローチ」**を活かした取組みを推進

（参考）令和９年度　県政運営の基本的考え方

※本資料は本来Ａ３版です。Ａ３版は、山形県ホームページから御覧ください。

■ 人口減少の加速や物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大など、本県を取り巻く社会経済情勢はかつてないスピードで変化している。そのような中、「第４次山形県総合発展計画」の基本目標の実現に向けて、「後期実施計画（令和７～11年度）」を着実に推進するとともに、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼす喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するため、全庁を挙げて総合的かつ戦略的に取組みを進める。
■ 現在の県域が形作られて以来、150年にわたって先人たちが紡いできた想いや価値を礎とし、本県を取り巻く情勢の変化や政府の政策動向を踏まえ、「地域の未来を切り拓く人づくり」「多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり」、「山形らしさを活かした『強くしなやかな地域経済』の構築」、「暮らしを守る安全・安心な社会づくり」を柱として、新たな県づくりを展開していく。
■ こうした県づくりに当たっては、県民一人ひとりのウェルビーイングの向上を重視するとともに、多様な主体による積極的な挑戦を加速し、持続可能で明るいやまがたの実現に向けた取組みを推進する。

本県を取り巻く情勢

・少子高齢化を伴う人口減少の加速、若年層を中心とした転出超過
・物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大
・あらゆる分野における人手不足の深刻化
・地方への関わりの多様化と高まり（移住・定住、関係人口、交流人口等）
・海外との観光、経済、教育など多分野における交流の拡大
・気候変動の深刻化、自然災害の頻発・激甚化
・安全・安心への脅威の拡大（鳥獣被害、特殊詐欺被害等）
・AI・デジタル技術の暮らし・社会経済への急速な浸透

政府の政策動向

経済財政運営と改革の基本方針2026
「責任ある積極財政」元年　～日本の挑戦を起動する！～

〈「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組み〉
・地域未来戦略の推進
・物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備
・持続可能で活力ある国土の形成と「交通空白」の解消（インフラマネジメントの推進、在来線の高速化等）
・持続可能な観光立国の実現　・ｸﾞﾘｰﾝﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ（GX）の強化
・農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化
・人材の育成・能力発揮（教育の質の向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー※の育成等）
※デジタル技術等も活用して、現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー
・人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現　等

〈国民の安全・安心の確保〉
・防災・減災・国土強靱化の推進
・治安・安全の確保（犯罪対策、気候変動適応策等）
・外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的な政策の推進　等

地域未来戦略

〈強い地域経済の構築〉
・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業の創出
（戦略産業クラスター計画、地域産業クラスター計画、地場産業成長プラン）
・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
（地域基盤の再構築、AIトランスフォーメーション（AX）※）
※AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと

〈豊かな生活環境の実現〉
・公共交通、買物環境、インフラの維持
・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
・災害対応の強化の促進　・持続可能なまちづくり

〈選ばれる地方の実現〉
・多様性に富んだ地方の実現（ｱﾝｺﾝｼｬｽ･ﾊﾞｲｱｽを含む意識改革への教育等）
・教育環境整備の推進　・都市と地方との共生の実現
・地方への移住の推進

施策展開の方向性

基本的な考え方

● **地域の未来を切り拓く人づくり**
すべての世代の県民一人ひとりが、それぞれの希望やライフステージに応じて**主体的に学び、挑戦し、活躍できる**環境を整え、自らの可能性を伸ばし**地域の未来を切り拓く人づくり**を推進

● **多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり**
地域に賑わいと活力を創出するため、地方志向の高まりや海外との交流の拡大を好機と捉え、**「国内外の活力」**を積極的に取り込みながら、若者・女性をはじめ**多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり**を推進

● **山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築**
産業を支える人材の育成・確保を進めるとともに、培われた知識や技術をはじめ、豊かな自然・文化・食などの**山形らしさを活かし**、地域産業クラスター計画※等に基づく施策を力強く展開することで、**「強くしなやかな地域経済」を構築**
※地域未来戦略に基づく、都道府県等が主体となり、外貨獲得やシェア拡大を目指す産業クラスターの形成に向けた計画

● **暮らしを守る安全・安心な社会づくり**
こうした県づくりを進めるにあたり、気候変動の深刻化や自然災害の頻発・激甚化、安全・安心への脅威等への対応を強化し、県民が健やかに暮らせる**安全・安心な社会づくり**を推進

（施策展開で重視する視点）
➤ あらゆる施策において**「県民一人ひとりのウェルビーイング※の向上」**を重視するとともに、市町村・県民・企業など**「多様な主体による積極的な挑戦」**を加速
※ 心や身体が健康で、社会的・経済的に満たされている状態
➤ AI・デジタル技術をはじめとする「新たな技術」の導入やAIトランスフォーメーション（AX）、グリーントランスフォーメーション（GX）などの**「新たなアプローチ」**を活かした取組みを推進

重点的に展開する主な施策

1　地域の未来を切り拓く人づくり
○ 地域の魅力を深く学び、郷土への誇りと愛着を持って地域の未来を担う人材の育成
○ 社会の変化に対応し、地域社会や強い経済の基盤となる人材を育成する高校教育改革の推進
○ リ・スキリングをはじめとする社会人の学び直しなど、生涯にわたる主体的な学びの機会の充実
○ 若者・女性の活躍に向けた、多様な働き方の導入やキャリア支援など魅力ある就業の場の拡大
○ 希望のライフプランを叶える結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
○ 障がいの有無や年齢、性別を問わず、すべての人々がその特性や意欲に応じて挑戦できる環境づくり

2　多様な人々を惹きつける魅力あふれる地域づくり
○ 多彩な地域資源を活かした交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住の促進
○ 海外の姉妹県州や山形県人会等との交流をはじめとする、教育、文化等を通じたグローバルな相互交流の推進
○ 多様な文化や習慣への相互理解を深め、外国人とその家族が安心して暮らし学べる多文化共生の推進
○ まちの活力向上につながるスポーツ施設等の整備の推進や、心の豊かさを育む文化芸術の振興
○ 地域の元気創出に向けた担い手育成やボランティアの参画促進等による、地域コミュニティの維持・活性化
○ 家庭や企業等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消

3　山形らしさを活かした「強くしなやかな地域経済」の構築
○ 産業界のニーズを踏まえた外国人材やデジタル人材など、産業人材の育成・確保・定着に向けた取組みの推進
○ 産学官連携による次世代を担う、起業家教育やスタートアップ創出に向けた支援の充実
○ 半導体関連やバイオテクノロジー分野など、重点的に育成すべき産業分野における産業クラスターの形成促進
○ 地域に根ざす農林水産業や若者の志向に応じたクリエイティブ関連産業など、地域資源を活用した多様な地場産業の振興
○ 伝統工芸品等を活用した観光コンテンツの開発など、産業分野の枠を超えた連携による新たな価値の創出
○ 大学等の研究成果と県内企業が培ってきた技術・ノウハウの結合による、新たなイノベーションの創出
○ 高付加価値化等による多様な旅行者のニーズを満たす受入環境の整備、山形の魅力を活かした誘客、県内周遊の促進による観光消費額の拡大
○ 新品種「ゆきまんてん」の導入やさくらんぼの高温対策・スマート技術開発などによる、気候変動に強く収益性の高い農業産地づくりの推進
○ 脱炭素化に向けた、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの着実な導入とGX関連分野への参入の促進
○ 人・物の交流を支える、鉄道、航空、高規格道路、港湾等の広域交通ネットワークや地域公共交通の充実に向けた取組みの強化

4　暮らしを守る安全・安心な社会づくり
○ インフラの着実な整備や防災・減災対策の充実など、関係機関と連携したハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりの推進
○ 市町村の技術職員不足や公共施設の急速な老朽化等を踏まえたインフラの効率的な管理の促進
○ 安心して暮らし続けるために必要な医療・介護・福祉提供体制の確保、健康寿命延伸に向けた取組みの充実
○ 複雑化・巧妙化する特殊詐欺やサイバー犯罪など、日常生活の脅威となる様々なリスクへの対応力の強化
○ 鳥獣被害対策、蔵王のオオシラビソ林や庄内海岸林の再生など、自然環境変化への的確な対応・対策の推進

第４次山形県総合発展計画の基本目標

人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

人と自然がいきいきと調和し、
真の豊かさと幸せを実感できる山形 を実現！



～　ご清聴ありがとうございました　～